

# 2022年度 第2四半期決算について

2022年10月27日(木)

## 販売電力量

	(億kWh,%) 《主な増減要因》			
	2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	129.7	130.7	Δ1.0	99.2
電灯	33.7	33.7	0.0	100.1
電力	96.0	97.0	Δ1.0	98.9
卸販売	33.7	44.9	Δ11.2	75.1
総販売電力量	163.5	175.7	Δ12.2	93.1

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	14.0	18.4	23.5	27.1	27.7	24.3
前年差	+1.3	+0.5	+1.0	+0.3	+0.7	+0.9

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

# 連結決算概要

## <連結決算>

⇒ 2008年度以来、14年ぶりの経常赤字。

		(億円,%)			
		2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	3,749	2,716	1,032	138.0
	経常利益	Δ 377	91	Δ 468	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	Δ 381	56	Δ 437	-

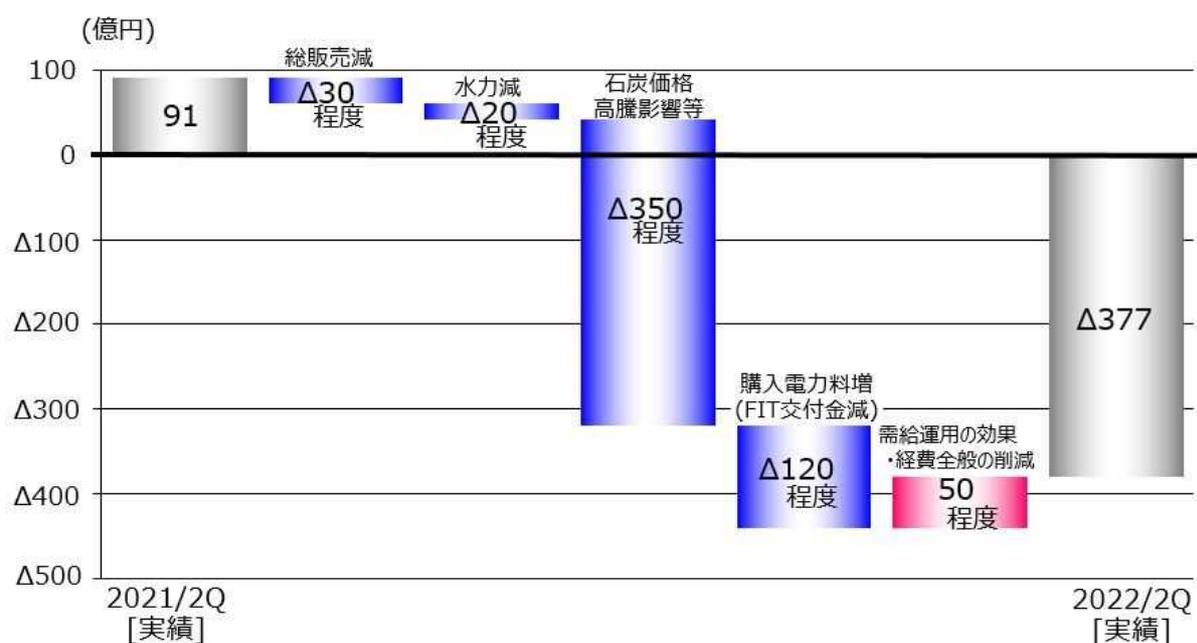
《主な増減要因》

<連結売上高>  
燃料費調整額の  
増加等による増収

(参考) 連結対象会社数：連結子会社29社、持分法適用関連会社10社

主要諸元		2022/2Q	2021/2Q	増減
	為替レート(円/\$)	134.0	109.8	24.2
	原油CIF[全日本](\$/b)	112.2	70.3	41.9
	石炭CIF[全日本](\$/t)	335.2	125.9	209.3

## 連結経常利益の変動要因(前年同期対比Δ468億円)



# 2022年度 業績予想および配当予想

## 《業績予想》

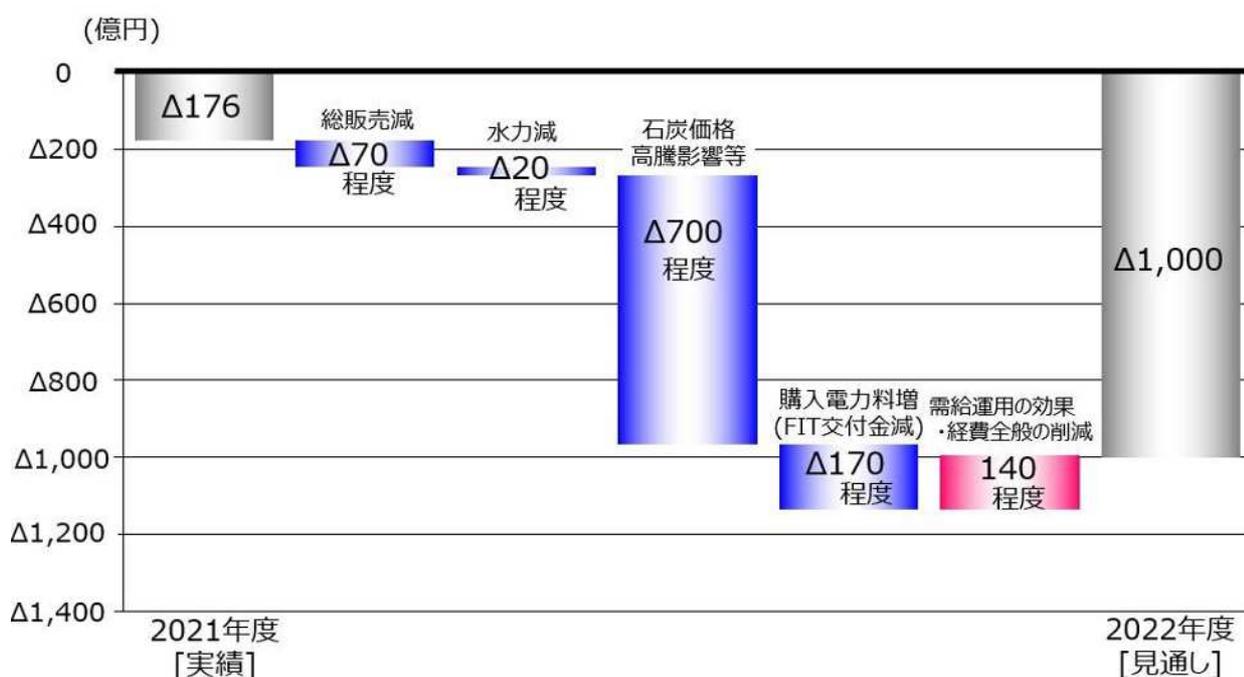
⇒ 石炭価格高騰影響等により、過去最大の損失を計上見込み。

## 《配当予想》

⇒ 期末配当予想については、「未定」から「無配」に変更。

		2022年度予想値		(億kWh, 億円, %)		
		今回公表(A)	7/29公表値	2021年度実績(B)	増減(A)-(B)	対比(A)/(B)
総販売電力量		330	330	361.6	Δ 32	91.3
※総販売電力量は送配電事業関連を除く						
連結	売上高(営業収益)	8,500	未定	6,137	2,363	138.5
	経常利益	Δ 1,000	未定	Δ 176	Δ 824	-
	親会社株主に帰属する当期純利益	Δ 900	未定	Δ 68	Δ 832	-
配当予想[期末]		0円/株	未定	2.5円/株		
主要諸元	為替レート (円/\$)	140程度	未定	112.4		
	原油CIF[全日本] (\$/b)	100程度	未定	77.2		
	石炭CIF[全日本] (\$/t)	400程度	未定	158.6		

## 連結経常利益の変動要因(前年度対比Δ824億円)



## (参考) 発電電力量

《水力》  
⇒ 2021/2Q対比で濁水により減少  
《火力》  
⇒ 石炭火力発電量の減少。

(億kWh,%)

	2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[103.5]	[107.0]	[Δ 3.5]	
水力	37.3	39.9	Δ2.6	93.5
火力	105.4	107.5	Δ2.1	98.0
原子力	—	—	—	—
新工ネ等	0.0	0.0	0.0	103.9
合計	142.7	147.5	Δ4.7	96.8

## (参考) セグメント別決算概要

(億円,%)

	2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
<b>売上高</b>	<b>3,749</b>	<b>2,716</b>	<b>1,032</b>	<b>138.0</b>	《主な増減要因》
発電・販売事業	3,437	2,442	994	140.7	燃料費調整額の増加
送配電事業	1,125	798	326	140.9	託送収益の増加 地帯間・他社販売等の増加
その他	616	549	67	112.3	
調整額※	Δ 1,430	Δ 1,074	Δ 356	—	
<b>経常損益</b>	<b>Δ 377</b>	<b>91</b>	<b>Δ 468</b>	<b>—</b>	
発電・販売事業	Δ 337	29	Δ 366	—	総販売電力量の減少 燃料価格の高騰 購入電力料の増加
送配電事業	Δ 21	38	Δ 59	—	購入電力料の増加
その他	33	43	Δ 10	76.7	
調整額※	Δ 52	Δ 20	Δ 31	—	

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

2022年10月27日

# 2023年3月期 第2四半期決算短信

自 2022年4月 1日

至 2022年9月30日

北陸電力株式会社



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 光司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 牧野 伸一郎 TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	374,932	38.0	△37,182	—	△37,700	—	△38,169	—
2022年3月期第2四半期	271,636	△11.7	11,492	△59.2	9,177	△63.5	5,608	△67.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △29,986百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 10,603百万円 (△49.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△182.85	—
2022年3月期第2四半期	26.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,786,344	313,301	16.5
2022年3月期	1,660,038	343,280	19.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 294,993百万円 2022年3月期 324,903百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	2.50	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	38.5	△100,000	—	△100,000	—	△90,000	—	△431.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（6）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	210,333,694株	2022年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,582,702株	2022年3月期	1,572,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	208,752,886株	2022年3月期2Q	208,766,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2022年10月27日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 全般の概況 .....	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間） .....	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(7) 会計方針の変更 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 全般の概況

当第2四半期の収支については、売上高（営業収益）は、総販売電力量の減少はあったものの、燃料費調整額の増加などにより、3,749億円（前年同四半期比 138.0%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,787億円（同 138.5%）となった。

また、経常損益は、総販売電力量の減少、水力発電電量の減少、石炭価格の高騰、購入電力料の増加などにより、377億円の損失（前年同四半期は経常利益91億円）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は381億円の損失（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益56億円）となった。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想については、ウクライナ情勢等により燃料価格の変動が著しく、動向を見極める必要があること及び需給、市場動向などが見通せないことから、これまで未定としていたが、当第2四半期まで燃料価格が高値で推移していること、夏場の需給状況を見極めたこと等から、燃料価格、需給、市場動向について一定の前提を置いて算定した。

期末配当予想についても、これまで未定としていたが、当連結会計年度の業績予想等を踏まえ、無配とした。

## [主要諸元]

	今回予想値
総販売電力量（億kWh）	330程度
[前期比]	[92%程度]
為替レート（円／ドル）	140程度
原油CIF（ドル／バーレル）	100程度
石炭CIF（ドル／トン）	400程度

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,408,369	1,406,183
電気事業固定資産	869,034	873,974
水力発電設備	98,418	96,479
汽力発電設備	207,912	215,719
原子力発電設備	112,789	107,808
送電設備	161,596	160,830
変電設備	93,123	93,171
配電設備	155,808	156,679
業務設備	33,376	37,424
その他の電気事業固定資産	6,009	5,860
その他の固定資産	70,498	68,708
固定資産仮勘定	183,616	177,833
建設仮勘定及び除却仮勘定	174,424	168,641
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	9,191	9,191
核燃料	78,902	77,403
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	52,683	51,184
投資その他の資産	206,318	208,263
長期投資	119,946	119,827
退職給付に係る資産	23,419	23,786
繰延税金資産	39,231	36,463
その他	25,993	30,532
貸倒引当金(貸方)	△2,272	△2,346
流動資産	251,668	380,161
現金及び預金	105,602	170,602
受取手形、売掛金及び契約資産	80,211	82,940
棚卸資産	29,225	54,556
その他	36,811	72,271
貸倒引当金(貸方)	△181	△209
合計	1,660,038	1,786,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,073,112	1,238,061
社債	505,000	608,400
長期借入金	436,933	496,525
退職給付に係る負債	32,219	32,504
資産除去債務	88,818	89,838
その他	10,141	10,793
流動負債	240,651	231,987
1年以内に期限到来の固定負債	93,453	80,898
短期借入金	1,281	2,582
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
支払手形及び買掛金	59,876	60,820
未払税金	8,900	6,054
その他	77,138	61,632
特別法上の引当金	2,993	2,993
濁水準備引当金	2,993	2,993
負債合計	1,316,757	1,473,042
株主資本	318,761	280,876
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,991	33,987
利益剰余金	170,486	132,619
自己株式	△3,357	△3,371
その他の包括利益累計額	6,142	14,117
その他有価証券評価差額金	5,246	6,136
繰延ヘッジ損益	304	7,419
為替換算調整勘定	87	261
退職給付に係る調整累計額	502	299
非支配株主持分	18,377	18,308
純資産合計	343,280	313,301
合計	1,660,038	1,786,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	271,636	374,932
電気事業営業収益	241,554	339,577
その他事業営業収益	30,081	35,355
営業費用	260,143	412,115
電気事業営業費用	233,053	378,869
その他事業営業費用	27,090	33,245
営業利益又は営業損失(△)	11,492	△37,182
営業外収益	1,901	3,813
受取配当金	330	350
受取利息	34	118
還付消費税等	325	—
デリバティブ利益	353	1,524
持分法による投資利益	—	472
その他	858	1,346
営業外費用	4,216	4,330
支払利息	3,309	3,414
持分法による投資損失	263	—
その他	643	915
四半期経常収益合計	273,537	378,745
四半期経常費用合計	264,360	416,446
経常利益又は経常損失(△)	9,177	△37,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	9,177	△37,700
法人税、住民税及び事業税	3,125	246
法人税等調整額	71	23
法人税等合計	3,197	270
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,980	△37,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	372	198
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	5,608	△38,169

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,980	△37,971
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△352	889
繰延ヘッジ損益	5,717	6,899
退職給付に係る調整額	△749	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	6	390
その他の包括利益合計	4,622	7,985
四半期包括利益	10,603	△29,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,247	△30,194
非支配株主に係る四半期包括利益	355	208

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,177	△37,700
減価償却費	27,201	28,621
減損損失	81	2
のれん償却額	—	361
原子力発電施設解体費	2,085	2,136
固定資産除却損	673	1,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	173	192
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,506	△539
受取利息及び受取配当金	△364	△469
支払利息	3,309	3,414
売上債権の増減額(△は増加)	5,562	△2,728
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,494	△25,331
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,389	943
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,139	△2,910
その他	△31,368	△27,747
小計	11,991	△59,852
利息及び配当金の受取額	382	432
利息の支払額	△3,345	△3,241
法人税等の支払額	△2,286	△2,705
法人税等の還付額	1	1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,744	△64,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△54,185	△37,597
工事負担金等受入による収入	329	235
固定資産の売却による収入	7	2
投融資による支出	△9,943	△11,302
投融資の回収による収入	432	2,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,359	△45,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	60,000	103,400
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
長期借入れによる収入	43,500	86,500
長期借入金の返済による支出	△26,414	△19,340
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,698	1,173
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	20,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,091	△529
非支配株主への配当金の支払額	△356	△296
その他	△5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,932	170,908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,682	60,800
現金及び現金同等物の期首残高	132,310	105,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,627	165,802

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(7) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としている。